

平塚市教育委員会令和2年10月定例会会議録

開会の日時

令和2年10月30日（金）14時

会議の場所

平塚市役所本館 7階720会議室

会議に出席した者

教育長 吉野 雅裕 委員 林 悦子 委員 目黒 博子 委員 梶原 光令

説明のため出席した者

◎学校教育部

学校教育部長	石川 清人	教育指導担当部長	川崎 登
教育総務課長	宮崎 博文	教育総務課教育総務担当長	太田 恵
教育総務課企画担当長	松本 信哉	教育施設課長	平田 勲
学校給食課長	熊川 泰成	学務課長	市川 豊
教職員課長	岩田 裕之	教育指導課長	石井 鮮太
教育指導課学校安全担当課長	斗澤 正幸	教育研究所長	鈴木 真吾
子ども教育相談センター所長	神田 陽一		

◎社会教育部

部長	平井 悟	社会教育課長	鈴木 和幸
中央公民館長	藤田 忠義	スポーツ課長	佐野 公宣
中央図書館長	小林 裕治	博物館長	栗山 雄揮
美術館長	戸塚 清		

会議の概要

【開会宣言】

○吉野教育長

これから教育委員会令和2年10月定例会を開会する。開会に当たり、守屋委員から欠席の連絡があったので報告する。

【前回会議録の承認】

○吉野教育長

始めに、令和2年9月定例会及び令和2年10月臨時会の会議録の承認をお願いする。

（訂正等の意見なし）

○吉野教育長

訂正等の意見がないので、令和2年9月定例会及び令和2年10月臨時会の会議録は承認

されたものとする。

1 教育長報告

(1)GIGAスクール構想の実現に向けた計画について

【報告】

○吉野教育長

令和元年度に文部科学省が掲げた、GIGA スクール構想に基づき策定した計画について報告するものである。詳細は教育研究所長が報告する。

○教育研究所長

本計画は、文部科学省が掲げた GIGA スクール構想に基づき、本市の ICT 活用計画や学校へのフォローアップ計画等を定めたもので、タブレット端末の補助金の交付申請時に、文部科学省に提出するものである。

まず、「(1) ICT 活用計画及び達成状況を踏まえたフォローアップ計画」では、各年度における ICT 活用目標のうち、ICT 活用について、GIGA スクール導入前、整備及び導入活用研修後、2021 年度と 2022 年度の目標を文部科学省の例示に合わせた形式で示している。

導入前の現状としては、小学校・中学校において教員による差もあり、ほぼ毎日活用しているクラスもあるが、平均的に見ると、週 1 回以上の活用ではないかと推測している。

整備及び導入活用研修後の目標は、GIGA スクール構想の工事日程に幅があるため、全校が一斉にスタートすることができない現状もあるが、各クラス 1 日 1～2 回以上の活用を目指すこととした。導入 2 年目の 2021 年度の目標は、各クラス 1 日 2～3 回以上と段階的に増やしていくことを目指していく。導入 3 年目の 2022 年度の目標は、各クラス 1 日 2～3 回以上は変わらないが、「より効果的な活用」を目指すという言葉を加えている。

現段階では、まだ明確ではないが、導入初期の段階では、まず教員も児童・生徒もタブレット端末の操作に慣れるために、毎日決まった活動を、ある程度決まった時間帯に行い、徐々に習慣化できるような方策を各学校に例示できればと考えている。

続いて、臨時休校や分散登校期間中等における ICT を活用したオンラインによる学習支援については、Web 会議システム等を活用した会議システムや導入予定の授業支援ソフトによる配信や回収、また、学習支援ソフトの活用が考えられる。

指導体制の強化や働き方改革への対応については、ICT 支援員の増員を、また市内の教員同士で教材を共有するフォルダ等の活用をクラウド上で行うことで、授業準備の負担軽減を図り、打ち合わせや連絡等に活用することで校務の効率化を推進する。

達成状況を踏まえたフォローアップでは、ICT 活用状況を調査し、その状況を判断した上で、改善に向けた研修会の実施を図る。

次に、「(2) 通信ネットワーク環境整備計画」では、全小・中学校に「公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金」を活用し、令和 2 年度中に 10 ギガ・ビー・ピー・エスの校内 LAN 環境を整備予定として、各教室に現在の 10 倍の速さの LAN 回線を整備するものである。

また、インターネット回線(WAN)については、光回線により、令和 2 年度中に増強し、

同時利用率を考慮して1台当たり2メガ・ビー・ピー・エス程度の通信帯域を確保し、全校生徒が同時に接続しても極端にスピードが遅くならないインターネット回線を導入するものである。

次に、「(3) 学習者用コンピュータ配備計画」では、昨年度、本市の小・中学校には、iPad1,870台とパソコン教室のパソコン1,359台の計3,229台が配備され、パソコン1台当たりの児童・生徒数は5.9人であったが、今年度はGIGAスクール構想による国の補助金を活用して児童・生徒用にタブレット端末18,960台を調達することにより、1人1台の配備体制となる計画となっている。

なお、本市では小・中学校ともに、Google社のOSを搭載したChromebookを2月末までに全学校へ配備する予定である。

次に、「(4) 広域・大規模での共同調達実施計画」では、本市では共同調達ではなく単独で調達したので、実施予定無しとしている。

最後に、「(5) 計画の取扱い等に関する事項」では、「本計画を、将来的に自治体が策定予定の『学校教育情報化推進計画』の一部として活用する」として、現在、上位計画となる国の計画が策定中のため、公表され次第、本市でも策定の準備を進めていきたいと考えている。

また、「本計画は、教育委員会会議等に報告した上で国に提出後、自治体のホームページ等で公表する」として、今回の報告後、11月上旬に神奈川県を通して文部科学省へ提出し、補助額等が確定次第、ホームページで公開する予定である。

【質疑】

○目黒委員

感想と質問になるが、活字としてこの計画を見た際には、活用目標が1日何回以上と掲載されていたので、違和感を持ってしまったが、文部科学省の例示に合わせてという説明があったので、承知したところである。一方で、学校現場としては数字ということよりも、こういう使い方をすれば有効であるとか、情報共有や事例を積み重ねていくことが先に必要となってくると思う。指導体制の強化や働き方改革への対応と関連する部分にもなるが、授業での実践例等、選択肢が多くあると学級担任は助かるのではないかと感じる。

学習支援ソフトについては、ドリル等と記載されており、いろいろな問題集となっているということが想像できるが、授業支援ソフトというのは具体的にどのような使い勝手があるのか。

○教育研究所長

授業支援ソフトは「SKYMENU」というものであり、小学校のパソコンルームにもあるように、課題の配布、提出、回収する機能や、パワーポイントのようなプレゼンテーション機能がある。また、動画についても、例えば体育で指導前後における身体の動きの変化を確認するといった使い方ができると考えられる。

活用については、教育指導課との協議を重ねているところではあるが、教育研究所で発刊している機関誌に事例を掲載したり、これから開催する情報教育担当者会を通して、実機を操作していただき、機能を確認してもらったりすることを考えているところである。

○吉野教育長

この計画は、補助金交付を受けるために文部科学省へ提出するものであり、実際に学校へ示す際には、もう少し具体的で分かりやすい内容のものを用意することになる。

(2)令和元年度春期特別展「空を見上げよう 光と色の不思議」開催報告

【報告】

○吉野教育長

博物館において開催された特別展の開催結果を報告するものである。詳細は博物館長が報告する。

○博物館長

この特別展は、昨年度の事業として、今年3月から5月に開催を予定し準備していたものである。ところが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館措置により3月20日からの再開が見送られ、施設が再開した4月1日には一旦開幕したものの、4月8日以降は国の緊急事態宣言に基づき、再度臨時休館になった。そして、5月25日に宣言が解除されたことを受けて、例年の夏期特別展開催時期に合わせて、6月20日から8月30日までの開催としたものである。

テーマとした空や雲、大気の科学現象は誰でも簡単に観察できる対象であり、科学に触れる第一歩として大変身近なものである。頒布した図録も、持ち歩きやすいA5サイズで制作した。また、天文分野が担当であるが、地球を天体の一つと見る視点からは、宇宙の謎へと導く扉ともなる。

観覧状況については、1日平均72人で、例年の夏期特別展の3分の1から4分の1、子どもの割合も低くなっている。これは、博物館では特別展関連行事を始め、夏の普及行事のほとんどが中止になり、プラネタリウムも休止していたこと、外的要因としては外出の自粛に加えて学校の夏休みが短縮されていたことが考えられる。

観覧者のアンケート結果にある、普段目にはしているものの気にしていなかった空や雲の不思議に目をとめていただいたという点は、意図したところがと伝わっていると考えている。開催期間中の動きは活発ではなかったが、今回のテーマは今後の博物館活動でも引き続き扱っていきたいと思う。

【質疑】

○林委員

直接、観覧することはできず、図録を拝見した感想として、とても写真が綺麗で雲の様子が変わった時には見させてもらっている。見やすく説明内容も丁寧でありながら、簡潔に掲載されており、非常に役に立っている。

(3)その他

なし

2 議案第11号 平塚市教育委員会の点検・評価について

【提案説明】

○吉野教育長

令和2年度（平成31・令和元年度対象）平塚市教育委員会の点検・評価について、別紙のとおり公表するものである。詳細は教育総務課企画担当長から説明する。

○教育総務課企画担当長

始めに、点検・評価の趣旨として、平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、各教育委員会が点検・評価を行うことが義務付けられたことを記載している。これを受け、平塚市教育委員会においても、平成20年度より報告・公表してきたところである。

点検・評価の対象として、平成31・令和元年度対象事業となるので、令和2年度より実施している平塚市教育振興基本計画～奏プランⅡ～ではなく、旧奏プランの事業となる。

点検・評価の方法として、令和2年度は新たなアドバイザーとして、東海大学教授の朝倉先生を新たに招き、3人のアドバイザーによる会議を2回開催した。その会議を踏まえたものがこの報告書となる。

続いて、平塚市教育振興基本計画～奏プラン～について、また、市長部局が定めている平塚市総合計画、平塚市教育大綱と平塚市教育振興基本計画～奏プラン～の関係性を記載している。その後には、教育委員会について、教育長、教育委員の紹介と教育委員会会議、活動状況について記載しており、学校で開催された懇談会等の写真も掲載している。

次に、教育委員会の各事業における点検・評価として、全107の対象事業を大きく重点項目として5つに分け、更に3つないし、2つに分けて取組と評価を記載している。

重点項目1「社会を生き抜く力の養成」を例にして説明するが、重点とするねらいをもとに、31の対象事業を「①子どもの学びを推進するための取組」として15事業、「②支援が必要な子どもに対する取組」として10事業、「③広く市民が学べる環境づくりの取組」として6事業の3つに分類した上で、第1回会議でアドバイザーの意見をもとに選定した事業を、主な事業紹介として詳細を記載している。

また、重点項目ごとに総括として、第2回会議で出たアドバイザーの意見、それを受けて所管部署の総合見解を記載している。アドバイザーの目立った意見としては、参加者の声をしっかり拾い、フィードバックし、それを記載していくことが大切ということであった。所管部署としても、その意見を重く受け止めていくつもりである。以降の重点項目2から5も同様の構成となっている。

最後に、事業毎に記載の自己評価と前年度比較が下がっている事業について説明する。重点項目2にある「スポーツ指導者登録・活用事業」は、登録者が4人であり、活用につながっていない点がマイナス評価であり、第2回会議でも取り上げられ、見直しの検討を継続していくとのことである。

続いて、重点項目3・4にある、図書館や中央公民館、美術館の事業については、新型コロナウイルスの影響で3月に事業ができなかったものがほとんどであるが、「魅力ある美術展覧会事業」では、令和元年度の数は減ったものの、平成30年度に開催した企画展の

観覧者数が非常に多かったため、その差として示しているが、通常的美術館レベルは維持しており、アドバイザーにもその点は理解いただいている。また、「美術品の調査・収集事業」については、新型コロナウイルスの直接的な影響は定かではないが、寄贈・寄託品が減少したことによるものである。

【質疑】

なし

【結果】

全員異議なく原案どおり可決された。

3 議案第12号 令和3年度平塚市公立学校教職員の人事異動方針について

【提案説明】

○吉野教育長

令和3年4月期の市内小・中学校教職員の人事異動に関して、基本方針を定めるものである。詳細は教職員課長から説明する。

○教職員課長

10月下旬となり、教職員配置の動きも本格的に始まってきたところである。

基本方針における3点の基本事項として、「適材を適所に配置する」、「全市的視野に立って教職員の編成を刷新強化する」、「他市町との交流は本人を生かす立場に立って行う」を大きな柱として進めていきたいと思っている。

また、神奈川県教育委員会が定めている「県費負担教職員等人事異動要綱」の内容を基にした実施要領の7つの項目に沿って、今後、全校ヒアリング等を通して、適正な配置に向けて進めていきたいと考えている。

【質疑】

なし

【結果】

全員異議なく原案どおり可決された。

4 その他

なし

【閉会宣言】

○吉野教育長

以上で全ての案件の審議が終了したので、教育委員会令和2年10月定例会は閉会する。

(14時28分閉会)